

第1回 有価証券 解答・解説

第1問 解答

	仕		訳(単位:円)	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売買目的有価証券 (または有価証券)	1,040,000	当座預金	1,040,000
(2)	満期保有目的債券 (または投資有価証券)	4,800,000	現金	4,891,000
	有価証券利息	91,000		
(3)	その他有価証券 (または投資有価証券)	375,000	当座預金	375,000
(4)	現金	206,000	有価証券	208,000
	支払手数料	6,000	有価証券売却益	4,000
(5)	当座預金	182,500	有価証券利息	182,500
(6)	子会社株式 (関係会社株式)	600,000	当座預金	600,000
(7)	有価証券評価損益 (または有価証券評価損)	12,000	売買目的有価証券 (または有価証券)	12,000
	満期保有目的債券 (または投資有価証券)	30,000	有価証券利息	30,000
	その他有価証券 (または投資有価証券)	75,000	繰延税金負債	30,000
	子会社株式評価損 (または関係会社株式評価損)	850,000	その他有価証券評価差額金	45,000
			子会社株式 (または関係会社株式)	850,000
(8)	満期保有目的債券 (または投資有価証券)	960,000	現金	960,000
(9)	当座預金	5,000	有価証券利息	11,520
	満期保有目的債券 (または投資有価証券)	6,520		

(10)	当座預金	5,000	有価証券利息	11,598
	満期保有目的債券 (投資有価証券)	6,598		

解説

(1)(4) 有価証券の売買手数料について

購入手数料:付随費用として取得価額に含める。

売却手数料:支払手数料として費用処理。

(2) 端数利息の計算

$$5,000,000 \text{ 円} \times 7.3\% \times 91 \text{ 日} / 365 \text{ 日} = 91,000 \text{ 円}$$

(4) 売却される有価証券の簿価

$$2,000 \text{ 株} \times 1 / 5 \times (@500 \text{ 円} + @20 \text{ 円}) = 208,000 \text{ 円}$$

(5) クーポン利息: $5,000,000 \text{ 円} \times 7.3\% \times \frac{6 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 182,500 \text{ 円}$

(7) ① A 株式会社における期末評価

$$\text{簿価: } 2,000 \text{ 株} \times 4 / 5 \times (@500 \text{ 円} + @20 \text{ 円}) = 832,000 \text{ 円}$$

$$\text{時価: } 820,000 \text{ 円}$$

$$\text{評価損益: } 820,000 \text{ 円} - 832,000 \text{ 円} = \blacktriangle 12,000 \text{ 円}$$

② B 社社債における償却原価法の計算

$$5,000,000 \text{ 円} - (5,000,000 \text{ 円} \times 96 \text{ 円} / 100 \text{ 円}) \div 5 \text{ 年} \times 9 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 30,000 \text{ 円}$$

③ C 社株式における評価差額の計算

$$450,000 \text{ 円} - 375,000 \text{ 円} = 75,000 \text{ 円}$$

繰延税金負債の計算

$$75,000 \text{ 円} \times 40\% = 30,000 \text{ 円} \text{ (差額 } 45,000 \text{ 円はその他有価証券評価差額金)}$$

※全部純資産直入法または部分資産直入法の但し書きがなくても結果は同じ。

④ D 社株式における期末評価(減損処理)

$$75,000 \text{ 円 (時価)} - 1,600,000 \text{ 円 (簿価)} = \blacktriangle 850,000 \text{ 円}$$

(9) クーポン利息および金利調整差額の償却の計算

クーポン利息

$$1,000,000 \text{ 円} \times 1\% \times 6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 5,000 \text{ 円}$$

金利調整差額の償却

$$960,000 \text{ 円} \times 2.4\% \times 6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} - 5,000 \text{ 円} = 6,520 \text{ 円}$$

(10) クーポン利息および金利調整差額の償却の計算

クーポン利息

$$1,000,000 \text{ 円} \times 1\% \times 6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 5,000 \text{ 円}$$

金利調整差額の償却

$$(960,000 \text{ 円} + 6,520 \text{ 円}) \times 2.4\% \times 6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} - 5,000 \text{ 円} = 6,598 \text{ 円}$$

第2問 解答 (すべて単位は千円)

(1)

振替時の仕訳 (1月31日)

借方	金額	貸方	金額
その他有価証券 (または投資有価証券)	202,000	売買目的有価証券 (または有価証券)	230,000
有価証券運用損益	28,000		

当期末の仕訳 (3月31日)

借方	金額	貸方	金額
その他有価証券 (または投資有価証券)	18,000	繰延税金負債	7,200
		その他有価証券評価差額金	10,800

解説

売買目的有価証券への分類はその取得当初の意図に基づいて行われるものであるから、取得後におけるその他有価証券への振替は認められていない。ただし、資金運用方針の変更または法令若しくは基準等の改正若しくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合には、すべての売買目的有価証券をその他有価証券に振り替えることができる。この場合、振替時の時価をもって振り替え、評価差額は損益計算書に計上する(金融商品会計に関する実務指針第85項)。

(2)

期首洗替処理 (全部純資産直入法)

借方	金額	貸方	金額
その他有価証券 (または投資有価証券)	40,000	繰延税金資産	16,000
		その他有価証券評価差額金	24,000

期首洗替処理 (部分純資産直入法)

借方	金額	貸方	金額
その他有価証券 (または投資有価証券)	40,000	有価証券評価損 (または投資有価証券評価損)	40,000
法人税等調整額	16,000	繰延税金資産	16,000

振替時の仕訳

借方	金額	貸方	金額
売買目的有価証券 (または有価証券)	480,000	その他有価証券 (または投資有価証券)	470,000
		有価証券運用損益	10,000

当期末の仕訳

借方	金額	貸方	金額
有価証券評価損益 (または有価証券評価損)	30,000	売買目的有価証券 (または有価証券)	30,000

解説

前期末においてはそれぞれ以下の処理がなされているはずである(単位:千円)。

全部純資産直入法

(借) (繰延税金資産)	16,000	(貸) (その他有価証券)	40,000
(その他有価証券評価差額金)	24,000		

部分純資産直入法

(借) (有価証券評価損)	40,000	(貸) (その他有価証券)	40,000
(繰延税金資産)	16,000	(法人税等調整額)	16,000

その他有価証券への分類はその取得当初の意図に基づいて行われるものであるから、取得後における売買目的有価証券への振替は認められない。ただし、資金運用方針の変更又は法令若しくは基準等の改正若しくは適用により有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、又は有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合には、売買目的有価証券への振替を行わなければならない。この場合、振替時の時価をもって売買目的有価証券に振り替え、振替時の評価差額は、その他有価証券の評価差額について採用した会計処理方法にかかわらず、損益計算書に計上する(金融商品会計に関する実務指針第86項)。

第3問 解答

決算整理後残高試算表(一部)

平成×3年9月30日

(単位: 千円)

売買目的有価証券(44,400) 子会社株式(1,800) 満期保有目的債券(2,904) (一部省略) 有価証券評価損(1,800) 子会社株式評価損(2,200)	有価証券利息(114) (一部省略)
--	-----------------------------

解説:

有価証券勘定の振替

(借) (売買目的有価証券)	46,200	(貸) (有価証券)	53,080
(子会社株式)	4,000		
(満期保有目的債券)	2,880		

A社株式(売買目的有価証券)の帳簿価額

@600円×8,000株=4,800千円

B社株式(売買目的有価証券)の帳簿価額

30\$×10,000株×138円(取得日レート)=41,400千円

S社株式(子会社株式)の帳簿価額

@400円×10,000株=4,000千円

X社社債(満期保有目的債券)の帳簿価額

@96円×30,000口=2,880千円

A社株式(売買目的有価証券)の期末評価

(借) (有価証券評価損)	160	(貸) (売買目的有価証券)	160
---------------	-----	----------------	-----

(簿価@600円 - 時価@580円)×8,000株=△160千円(有価証券評価損)

B/S価額: @580×8,000株=4,640千円

B社株式(売買目的有価証券)の期末評価

(借)	(有価証券評価損)	1,640	(貸)	(売買目的有価証券)	1,640
-----	-----------	-------	-----	------------	-------

簿価@30\$×10,000株×取得時レート138円/\$=41,400千円

時価@28\$×10,000株×決算日レート142円/\$=39,760千円(B/S価額)

有価証券評価損: △1,640千円

- ※ 外貨建売買目的有価証券の決算時の円貨額は、外貨による時価を決算時の直物為替相場により換算して算定する。この場合に生じる換算差額は、外貨による評価差額を決算時の直物為替相場で円換算した換算額と外貨による取得原価に係る為替差損益からなる。これらは当期の評価損益として処理する。(外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第12項)

S社株式(子会社株式)の期末評価

(借)	(子会社株式評価損)	2,200	(貸)	(子会社株式)	2,200
-----	------------	-------	-----	---------	-------

(簿価4,000千円 - 実質価額1,800千円) = △2,200千円(子会社株式評価損)

B/S価額: 実質価額1,800千円

X社社債(満期保有目的債券)の期末評価

(借)	(満期保有目的債券)	24	(貸)	(有価証券利息)	24
-----	------------	----	-----	----------	----

金利調整差額の償却

(額面@100円-原価@96円)×30,000口×12ヶ月/60ヶ月=24千円

B/S価額: 2,880千円+24千円=2,904千円

第4問 解答

決算整理後残高試算表(一部) (単位:千円)

現金預金 (278,400)	買掛金 (87,000)
売掛金 (160,000)	支払手形 (45,000)
受取手形 (134,000)	短期借入金 (32,400)
差入有価証券 (34,000)	(貸倒引当金) (8,878)
短期貸付金 (86,300)	長期借入金 (130,000)
売買目的有価証券 (130,000)	社債 (100,000)
長期貸付金 (63,580)	(有価証券評価損益) (16,000)
満期保有目的債券 (110,712)	(有価証券利息) (3,295)
その他有価証券 (123,000)	
(貸倒引当金繰入) (5,878)	
(その他有価証券評価差額金) (7,000)	

解説

決算において必要な仕訳(単位:千円)

① 売掛金および受取手形の一部回収

(借) (現金預金) 26,000	(貸) (売掛金) 20,000
	(受取手形) 6,000

② 売買目的有価証券の期末処理

(借) (売買目的有価証券) 16,000	(貸) (有価証券評価損益) 16,000
-----------------------	-----------------------

③ 満期保有目的債券の期末処理

(借) (現金預金) 2,400	(貸) (有価証券利息) 3,295
(満期保有目的債券) 895	

クーポン利息: $120,000 \text{円} \times 2\% = 2,400 \text{円}$

金利調整差額の償却: $109,817 \text{円} \times 3\% - 2,400 \text{円} \doteq 895 \text{円}$

④ その他有価証券の期末処理

(借) (その他有価証券評価差額金) 7,000	(貸) (その他有価証券) 7,000
--------------------------	---------------------

⑤ 貸倒引当金の設定

(借) (貸倒引当金繰入) 5,878	(貸) (貸倒引当金) 5,878
---------------------	-------------------

当期に設定すべき貸倒引当金: $\{(180,000 \text{円} - 20,000 \text{円}) + (140,000 \text{円} - 6,000 \text{円})$

$+ 86,300 \text{円} + 63,580 \text{円}\} \times 2\% \doteq 8,878 \text{円}$ (円位未満四捨五入)

当期貸倒引当金繰入額: $8,878 \text{円} - 3,000 \text{円} = 5,878 \text{円}$

第5問 解答

	仕		訳 (単位:千円)	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金		100,000	売掛金	100,000
社債利息		7,774	社債	4,174
有価証券評価損		40,000	当座預金	3,600
満期保有目的債券		7,915	売買目的有価証券	40,000
当座預金		18,000	有価証券利息	25,915
関連会社株式評価損		190,000	関連会社株式	190,000
有価証券評価損		25,000	その他の有価証券	25,000
貸倒引当金繰入		5,000	貸倒引当金	5,000

決算整理後残高試算表(一部) (単位:千円)

当座預金 (314,400)	支払手形 (220,000)
売掛金 (400,000)	(貸倒引当金) (21,000)
受取手形 (300,000)	社債 (159,664)
売買目的有価証券 (220,000)	(有価証券利息) (25,915)
満期保有目的債券 (526,217)	
関連会社株式 (160,000)	
その他の有価証券 (320,000)	
(貸倒引当金繰入) (5,000)	
(社債利息) (7,774)	
(有価証券評価損) (65,000)	
(関連会社株式評価損) (190,000)	

解説

(1) 売掛金

(借) (当座預金)	100,000	(貸) (売掛金)	100,000
--------------	---------	-------------	---------

(2) 社債

(借) (社債利息)	7,774	(貸) (社債)	4,174
		(当座預金)	3,600

利息配分額: $155,490 \text{ 千円} \times 5\% \approx 7,774 \text{ 千円}$

当期償却額: $7,774 \text{ 千円} - 3,600 \text{ 千円} = 4,174 \text{ 千円}$

(3) 売買目的有価証券

(借)	(有価証券評価損)	40,000	(貸)	(売買目的有価証券)	40,000
-----	-----------	--------	-----	------------	--------

(4) 満期保有目的債券

(借)	(満期保有目的債券)	7,915	(貸)	(有価証券利息)	25,915
	(当座預金)	18,000			

利息配分額：518,302千円×5%≒25,915千円

当期償却額：25,915千円－18,000千円＝7,915千円

(5) 関連会社株式評価損の算定

(借)	(関連会社株式評価損)	190,000	(貸)	(関連会社株式)	190,000
-----	-------------	---------	-----	----------	---------

① 関連会社株式の実質価額

$$\frac{1,000,000\text{千円} - 200,000\text{千円}}{10,000\text{株}} \times 2,000\text{株} = 160,000\text{千円}$$

② 関連会社株式評価損

$$350,000\text{千円} - 160,000\text{千円} = 190,000\text{千円}$$

(6) その他有価証券

(借)	(有価証券評価損)	25,000	(貸)	(その他有価証券)	25,000
-----	-----------	--------	-----	-----------	--------

(7) 貸倒引当金の設定

(借)	(貸倒引当金繰入)	5,000	(貸)	(貸倒引当金)	5,000
-----	-----------	-------	-----	---------	-------

当期設定額

$$(500,000\text{千円} - 100,000\text{千円} + 300,000\text{千円}) \times 3\% = 21,000\text{千円}$$

当期繰入額

$$21,000\text{千円} - 16,000\text{千円} = 5,000\text{千円}$$

補足：有価証券取引について
 有価証券の期末評価

有価証券の保有目的区分	期末評価
売買目的有価証券	時価評価。 評価差額はP/Lに計上（洗替処理または切放処理）。
満期保有目的の債券	取得原価（貸借対照表価額）で評価。 取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるときは償却原価法で評価。
子会社株式および関連会社株式	取得原価（貸借対照表価額）で評価。
その他有価証券	時価評価。 評価差額は洗替方式に基づいて、種類ごとに以下のいずれかで処理。 <ul style="list-style-type: none"> ・ すべてを純資産に反映する（全部純資産直入法）。 ・ 評価損部分のみP/Lに計上（部分純資産直入法）。 ※税効果会計が適用される。
市場価格のない有価証券	社債等の債券は、債権の評価を準用。 それ以外は取得原価（貸借対照表価額）で評価。

有価証券の減損（時価が著しく下落した場合の会計処理）

	減損処理
時価のある有価証券	{ 満期保有目的の債券 子会社株式および関連会社株式 その他有価証券 →これらについて時価が著しく下落（50%以上）したときは、回復すると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失（切放処理）。
市場価格のない株式	当該株式の実質価額（純資産額）が著しく下落（50%以上）したときは、相当の減額をし、評価差額は当期の損失（切放処理）。
時価のない債券	債権の貸借対照表価額に準ずる（償却原価法を適用したうえで、貸倒見積高の算定方法に準じて減損処理）。

有価証券の保有目的の変更と会計処理

変更前	変更後	変更に伴う会計処理
売買目的有価証券または その他有価証券	満期保有目的の債券	取得後に振替えることはできない。
満期保有目的の債券	売買目的有価証券 またはその他有価証券	正当な理由なく変更した場合には、すべての満期保有目的の債券を変更したものとして処理する(変更時の償却原価で振替)
売買目的有価証券	その他有価証券	取得後に振替はできない (資金運用方針の変更または法令基準等の改正または適用等を除く) 振替時の時価で振替え、評価差額はP/Lに計上
その他有価証券	売買目的有価証券	取得後に振替はできない (資金運用方針の変更または法令基準等の改正または適用等を除く) 振替時の時価で振替え、評価差額はP/Lに計上
売買目的有価証券	子会社・関連会社株式	持分比率の増加に伴う振替 子会社等になった日の時価で振替え、評価差額はP/Lに計上
その他有価証券	子会社・関連会社株式	持分比率の増加に伴う振替 簿価で振替 (部分純資産直入法で評価差額を計上している場合には時価評価後の価額で振替)
子会社・関連会社株式	売買目的有価証券 その他有価証券	持分比率の減少に伴う振替 簿価で振替

例題

B社の保有する有価証券は以下のとおりである。必要な仕訳を示しなさい(部分純資産直入法)。ただし、税効果会計は適用しないものとする。

銘柄	保有目的	価額		備考
		簿価	期末時価	
C社社債	売買目的	¥100,000	¥110,000	
D社株式	その他	¥250,000	¥230,000	
E社株式	その他	¥180,000	¥200,000	
F社社債	満期保有	¥150,000	¥120,000	債券金額は¥200,000(注1) 当期首に取得し満期5年
G社株式	子会社株式	¥160,000	¥70,000	時価の回復の見込みは不明
H社株式	その他	¥420,000	—	(注2)

(注1) F社社債については償却原価法(定額法)で処理する。

(注2) H社株式は600株所有している(取得原価@700円)。H社の貸借対照表は以下のとおりである。H社の発行済株式は3,000株である。

貸借対照表(H社)

(単位:円)

諸資産	1,600,000	諸負債	700,000
		資本金	1,000,000
		当期末処理損失	△100,000
	1,600,000		1,600,000

(C社)

(借) (売買目的有価証券)	10,000	(貸) (有価証券評価損益)	10,000
----------------	--------	----------------	--------

(D社)

(借) (その他有価証券評価損)	20,000	(貸) (その他有価証券)	20,000
------------------	--------	---------------	--------

(E社)

(借) (その他有価証券)	20,000	(貸) (その他有価証券評価差額金)	10,000
---------------	--------	--------------------	--------

(F社)

(借) (満期保有目的債券)	10,000	(貸) (受取利息)	10,000
----------------	--------	------------	--------

(G社)

(借) (子会社株式評価損)	90,000	(貸) (子会社株式)	90,000
----------------	--------	-------------	--------

(H社)

(借) (その他有価証券評価損)	240,000	(貸) (その他有価証券)	240,000
------------------	---------	---------------	---------